



道の駅よこはまエリア 地方創生拠点基本計画概要

(資料 1)



平成28年5月30日
横浜町・青森県

道の駅よこはまエリア
地方創生拠点完成イメージ

1. 将来への課題①

○地域高規格道路「下北半島縦貫道路」の延伸

- インターチェンジは設置されるものの、下北半島縦貫道路の完成後、横浜町が素通りされてしまう恐れ（地域経済への影響が懸念される）

○加速する人口減少・少子高齢化社会

- 2040年の推計人口は2010年と比べ34.1%の減少し、減少率は全国平均の約2倍（4,881人→3,218人）
- 65歳以上人口が全人口に占める割合は39.5%に増加

○強化が求められる地域産業

- 産業別人口割合は第1次産業が29.3%と、全国平均の約7倍。就業者が高齢化（高齢者の働きやすい環境と担い手の育成）
- 観光入込客数は5月のイベント時がピーク（年間を通じて集客できるよう新たな魅力づくり）

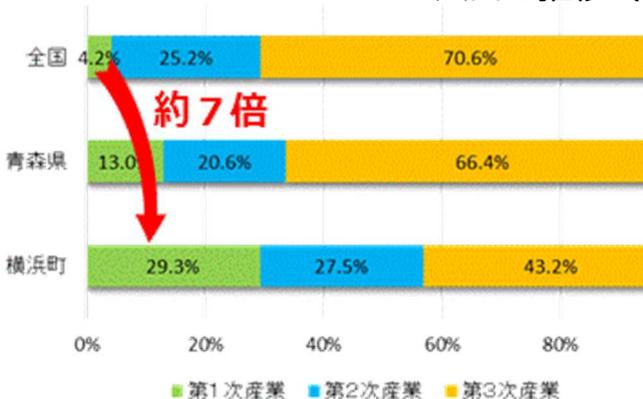


▲ 下北半島縦貫道路の整備状況

(単位：人)

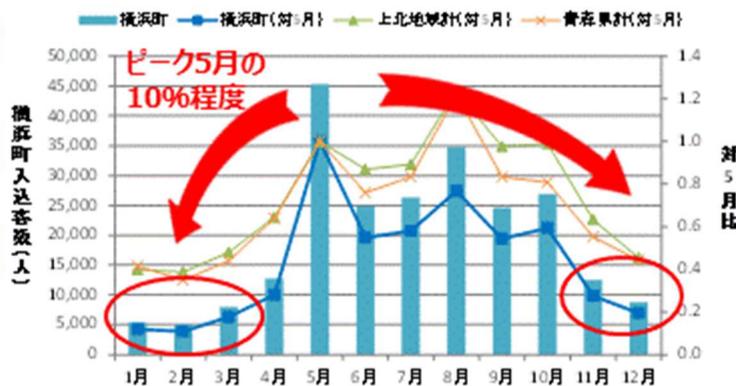
地域	2010年 (H22)	2040年 (H52)	減少率
全国	128,057(千人)	107,276(千人)	-16.2%
青森県	1,373,339	932,028	-32.1%
横浜町	4,881	3,218	-34.1%

▲ 人口の推移（2010年→2040年）



出典：H22国勢調査産業等基本集計（総務省統計局）

▲ 産業別人口割合（H22）



出典：青森県観光統計

▲ 月別観光入込客数（平成25年度）

1. 将来への課題②

○地域医療の充実が急務

- 町内に病院施設も少なく、町民ニーズ医療に対応も難しい状況
- 救急搬送先の実績は、むつ総合病院と公立野辺地病院とで二分
- 重症患者については三次救急医療機関の青森県立中央病院へドクターヘリで搬送



▲ 救急搬送の状況



救急車退出路（H19.12供用開始）

- ✓ 公立野辺地病院への搬送時間短縮を目的として、病院直近に設置
- ✓ 利用実績：約85件/年平均

○下北半島が抱える自然災害リスクへの対応

- 「東日本大震災」の際、北海道からの支援物資が大間港を利用して国道279号を主経路として被災地へ。道の駅「よこはま」も災害活動の中継基地として機能。
- H24の豪雪時、下北半島の生命線である国道279号が全面通行止め。道の駅「よこはま」では、立往生したドライバーを受け入れ、一次避難施設として機能。



▲平成24年の豪雪による通行止め

下北半島地域の広域防災拠点として期待



▲東日本大震災時における支援物資の輸送状況

安定した雇用創出や地域経済の活性化のための**地域産業振興**や高齢者等の**安全・安心な住民サービスの充実**の取組が求められる。

⇒**地域資源の一つである道の駅「よこはま」を含む周辺エリアを地域創生の拠点として活用**

2. 道の駅「よこはま」エリア地方創生拠点 基本計画策定

- 道の駅「よこはま」を防災拠点として整備・活用することとし、平成25年度から県、町、陸上自衛隊などからなるワーキンググループを組織し、活用計画について検討
- 人口減少や少子高齢化に対応するためには、地域がそれぞれの特徴を活かし自立的で持続可能な社会の創造が必要。（地方創生）
- このため、道の駅よこはまエリアでは、防災機能のみならず、産業振興や地域福祉の機能も併せ持つ、地方創生拠点（小さな拠点）の形成を目指し、基本計画策定委員会を設置し、アンケート・ヒアリングを行いながら、基本計画を策定

基本計画策定委員会

委員長：横浜町副町長
副委員長：学識経験者
委員：
横浜町の商工、福祉、農業、漁業、消防関係者、陸上自衛隊、町、県等で構成

検討・報告

修正提言

ワーキンググループ

座長：県 道路課
委員：
陸上自衛隊、町、県職員等で構成

※計9回実施

※計3回実施

▲基本計画策定のスキーム



▲実施したアンケート・ヒアリング

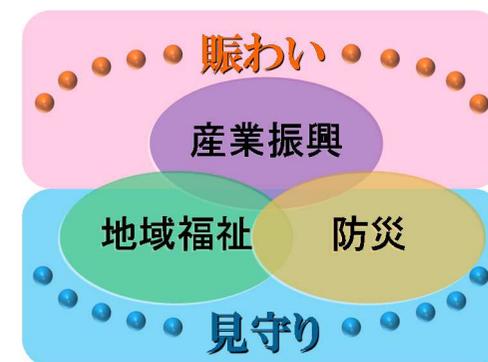


▲委員会の状況

3. 道の駅「よこはま」エリア地方創生拠点 整備方針

道の駅よこはまエリアの整備方針

- 道の駅「よこはま」を含む周辺エリアを地域資源として捉え、“**賑わい**”と“**見守り**”を基本コンセプトとする「**産業振興**」+「**地域福祉**」+「**防災**」の3機能を有する「**地方創生拠点の形成**」を目指す。
- (仮) 横浜ICと道の駅「よこはま」エリアとの連携により、下北半島縦貫道路の休憩・情報施設**としての活用を図る。



※道の駅「よこはま」エリア・・・小中学校やガソリンスタンド、コンビニエンスストアなどの施設が集積する道の駅を含めたエリア。既存施設の有効活用が可能。

“賑わい”と“見守り”を基本コンセプトとして、3機能を有する「地方創生拠点」の形成

賑わい

産業振興「道の駅」 ⇒ 交流人口の拡大・地域経済の活性化

- 横浜町の基幹産業である第1次産業を主体とした持続可能な産業基盤の構築
- 地域が産み、地域が育てた人材が地域で活躍できる「地産地活」環境づくり
- 地域の特産品等を活かした産業振興策の展開



見守り

地域福祉「道の駅」 ⇒ 安全・安心な住民サービスの提供

- 高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、地域社会に参加できる環境づくり
- 地域住民が安心して暮らせる地域社会づくり



防災「道の駅」 ⇒ 地域防災力の強化 (広域防災の後方支援)

- 震災や豪雪による下北半島孤立化等に代表される、災害に対する対応
- 下北半島縦貫道路の全線開通や地域防災力の強化を求める気運の高まり



4. 道の駅「よこはま」エリア地方創生拠点 施策

※赤字は新規施設

整備方針1：交流人口の拡大、地域経済の活性化

「産業振興」・・・地域住民の活力を生む「賑わい」ステーションへ向けた取り組み

- ① 地域間や産官学と連携した観光企画の強化
- ② 買物や休憩、憩いで賑わう空間づくり
- ③ 地域の特産品によるオリジナル商品開発・ブランド化
- ④ 集荷サービス等による直売所の充実

・下北半島縦貫道路の休憩施設としての道の駅を活用

対象ゾーンと活用施設

- 休憩・情報発信ゾーン**
(道の駅よこはま)
- ・菜の花プラザ、特産物加工センター、惣菜加工センターなど
 - ・休憩所、情報提供設備
 - ・駐車場(拡張)、トイレ
 - ・憩い場や遊び場



整備方針2：安全・安心な住民サービスの提供

「地域福祉」・・・高齢者が安心して暮らせる「見守り」ステーションへ向けた取り組み

- ⑤ 高齢者など住民への宅配サービス
- ⑥ 道の駅への送迎サービス
- ・集荷・宅配サービスでの見守り・声かけ

・医療過疎地における地域医療の充実化
(防災ヘリやドクターヘリの発着場の複数確保)



対象ゾーンと活用施設

- 休憩・情報発信ゾーン**
(道の駅よこはま)
- ・菜の花プラザ、特産物加工センター、惣菜加工センターなど
 - ・休憩所、情報提供設備
 - ・駐車場(拡張)、トイレ
 - ・憩い場や遊び場

避難所ゾーン① (横浜中学校)
・ドクターヘリの発着場に指定

民間施設活用エリア
・Jビュ ガリスタなどの災害時応援協定
・高速バス等との連携

防災・管理ゾーン
・除雪ステーション

整備方針3：地域防災力の強化 (広域支援の後方支援拠点)

「防災」・・・国土の安全・安心の「見守り」ステーションへ向けた取り組み

- ⑦ 災害時の受け入れ体制づくり
 - ・災害時の役割分担と防災機能強化
 - ・食料及び生活必需品等の備蓄
 - ・連絡体制等の構築
- ⑧ 防災訓練やPR活動を通じた住民の防災意識の醸成

対象ゾーンと活用施設

救援活動ゾーン
(三保野公園、横浜小学校、給食センター跡地)
・敷地の活用
・防災備蓄倉庫

横浜町配水場
(非常用電源設備併設)

防災・管理ゾーン
・除雪ステーション

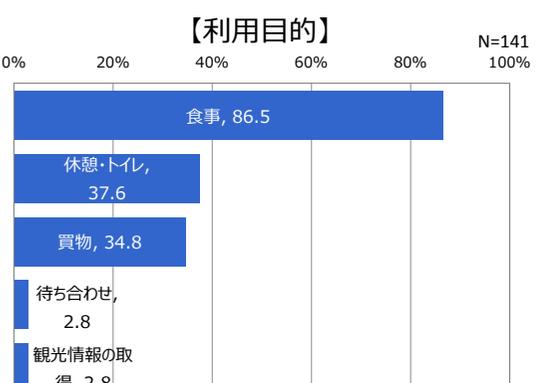
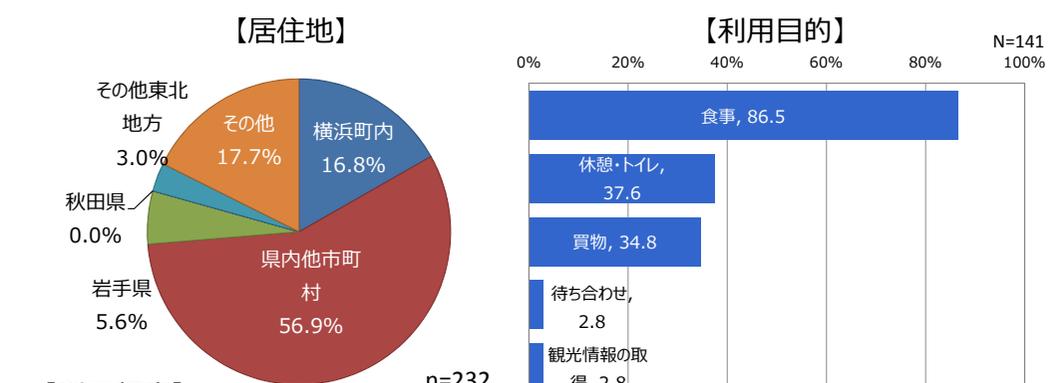
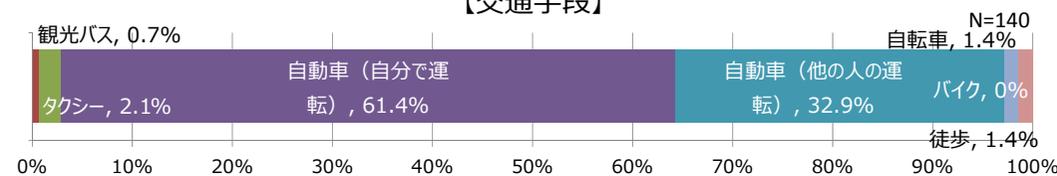
避難所ゾーン①
(横浜中学校)
・地域防災計画で避難施設指定

避難所ゾーン② (横浜小学校)
・地域防災計画で避難施設指定(予定)
・非常用電源設備

施設間連携

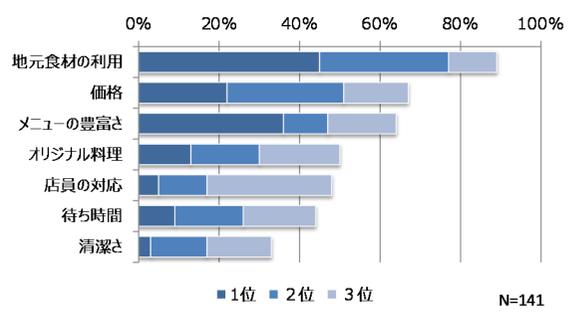
➡ H28.1.27 地方創生の核となる「重点道の駅」に選定

現状 (道の駅利用者アンケート)



- ✓ 大半が自動車に来ており、観光バスの利用者は少ない。
- ✓ むつ市や青森市など県内他市町村の方の利用が大半を占める。
- ✓ 利用目的は食事利用が8割を占める。
- ✓ 10回以上利用している方が6割を占める。

【レストランで重視する点】



びっくりほたてバーガー

- ✓ レストラン利用者は、地元食材の利用やメニューの豊富さ、価格を重視。

地域の声

「冬のサービス業は観光客の足が向かないため厳しい」
 「レストランメニューが変わっていない。季節メニュー、地元食材、旬のメニュー、加工品の小鉢提供など工夫の余地が大きい」
 「レストランメニューに揚げ物が多く、サラリーマンしかリピーターがない」（加工団体）

取組の方向性

・駐車場の拡張により大型車両が立ち寄りやすくなる契機を活かし、観光客や来訪者を増やす企画提案や受け入れ体制づくりを行う。



事業

■ 観光ルート、観光企画の提案

下北観光協会が運営する「ぐるりんしもきた観光ルートバス」などと連携し、山・原・海と穏やかに広がる周辺フィールドを活かしたウォーキングや農業・漁業体験などの企画を提案。

■ 産官学と連携した観光素材発掘（横浜町ファンづくり）

地域内外との交流、体験学習を通じて町のファンづくりと、自然、文化、産業の魅力の発見・情報発信を行う。

例) 学校活動との連携、インターン受入、就業体験等を通じた企画発表・発信



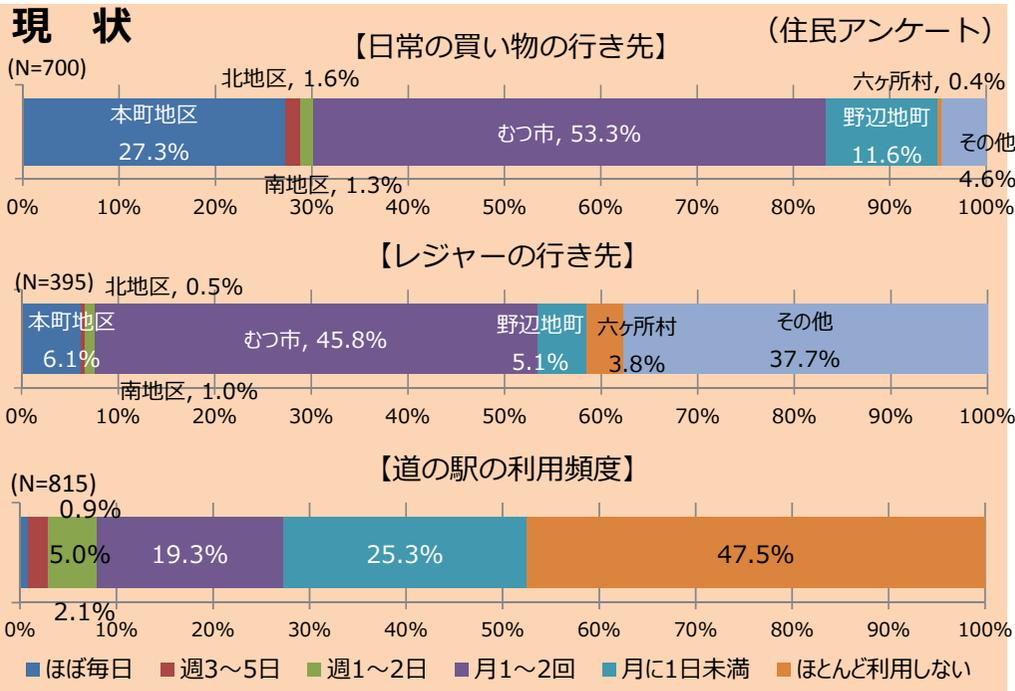
■ 受入れ体制の充実

スタッフの接客研修（簡単用語、マナー、文化等）、ポータブル通訳機器の導入。

■ レストランの魅力アップ

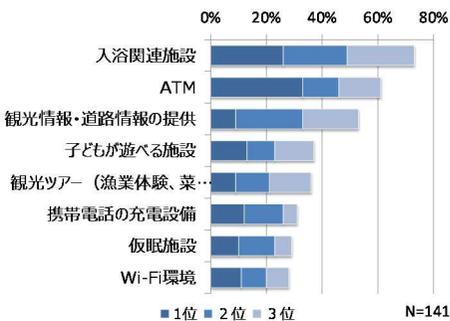
来訪者の期待が高いレストランで、地元食材を使ったご当地メニューや加工センターと連携した一品料理の提供・販売を行う。

4-3. 施策② 買物や休憩、憩いで賑わう空間づくり



【あったら利用したいサービス (道の駅利用者アンケート)】

【町づくりで期待すること (総合振興計画アンケート)】



- ✓ 町民の買物やレジャーの行き先の半分はむつ市。
- ✓ ATMサービスは、道路利用者の利用意向は大きいですが、住民の7割は本町地区でお金を出し入れ。
- ✓ 町民の半分は道の駅をほとんど利用しておらず、週1回以上利用しているのは8%程度。
- ✓ 町づくりで最も期待しているのは「買物や娯楽の場の充実」

地域の声

- 「三保野公園という素晴らしい公園があるのだから活用したらいい」
- 「道の駅のイベントのチラシを楽しみにしている住民は多い。その時だけでもバスで送迎できるように考えてほしい」
- 「高齢者が座る椅子がたくさんあったほうがよいのではないか」
- 「駐車場に地元の人が使え屋台・場所があればいい」 (加工団体)
- 「以前は会合できるスペースがあったが今はない」
- 「車椅子でも利用・食事できる会議室のようなスペースがほしい。施設入居者を連れて行ける」
- 「交流館は階段を上がらないといけないので厳しい」 (老人クラブ)



取組の方向性

- ・道の駅と三保野公園、交流館を活用し、ゆっくりと滞在できる環境を整備し、道路利用者や地域の方々で賑わう空間を創出する。



事業

■ 三保野公園や交流館の利活用

- ・三保野公園への誘導サインの設置、施設の魅力アップ、道の駅での情報提供などにより、利用者を公園や交流館へ誘導。

■ 高齢者はじめ来訪者が休憩できる空間づくり

- ・休憩スペースやベンチなど休憩施設の設置。
- イベントや催事などの企画の充実
- ・イベントと各種媒体を使ったPR活動の充実。
- ・地域へのイベントスペースや出店機会の提供。

■ レストランの魅力アップ【再掲】

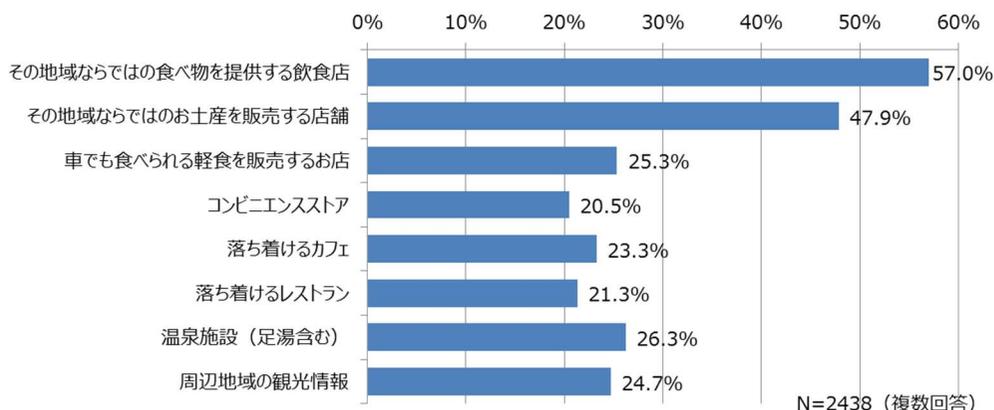


現状

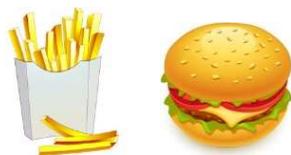


✓ 特産物加工センターや惣菜加工棟を活用し、多くの特産品や加工品の製造・販売にとりくんできた。

【今後充実して欲しいもの（ドライブ旅行に関するアンケート調査）】



✓ 旅行者が充実を希望するのは、「地域ならではの」の商品や、「車でも食べられる軽食」など。



地域の声

「ホタテやナマコなど食材や自然に恵まれているのが長所」
 「東京などへの販路拡大の取り組みが必要」
 「店員や生産者のおすすめ商品と掲示あるだけでも違う」
 「ディスプレイやパッケージを変えるだけでもっと売れる物がたくさんある」（加工団体）
 「商業衰退を抑えるため、町の商店による一店一品運動などを行い道の駅を有効に活用していく必要がある」

「平内ホタテ広場のような施設には魅力がある」
 「商工会では色々な取組への意欲は持っているので、プロの専門家からのアドバイスがほしい」（商工関係者）
 「惣菜が置いてない。家庭で一から作る人が減ってるので需要はあるはず」（老人クラブ）



取組の方向性

・これまでの開発した商品のPR活用と、専門家や地域と連携した「地元食材を活かした商品開発・ブランド化」を推進する。

事業

■ 魅力ある商品開発（6次産業化の強化）

これまで特産品や地場産品を活用した商品開発や販売といった6次産業の取り組みを積極的に行っているが、より購買魅力のある商品開発を専門家の助言を頂きながら行う。

下北ブランド研究所や産業技術センター内の6次産業化サポートセンターを活用し、加工研修や助言等の支援の活用を想定。

■ PRや売り場の工夫・改善

協議会で意見交換を行いながら、品揃や展示の充実、生産者の見える化、POP強化等を検討する。また、県外や他道の駅などへの販路拡大について情報共有や取組検討を行う。



▲下北ブランド研究所等の活用

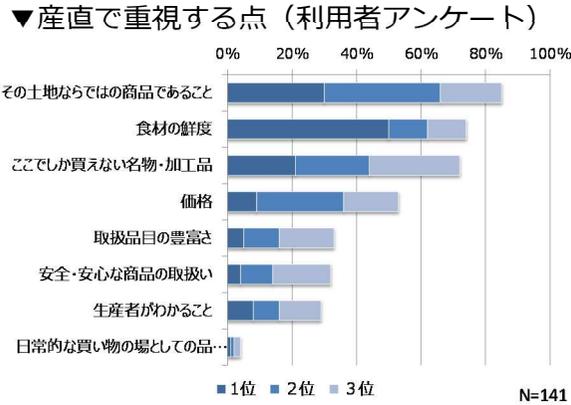


▲地域が参画できる道の駅

現状

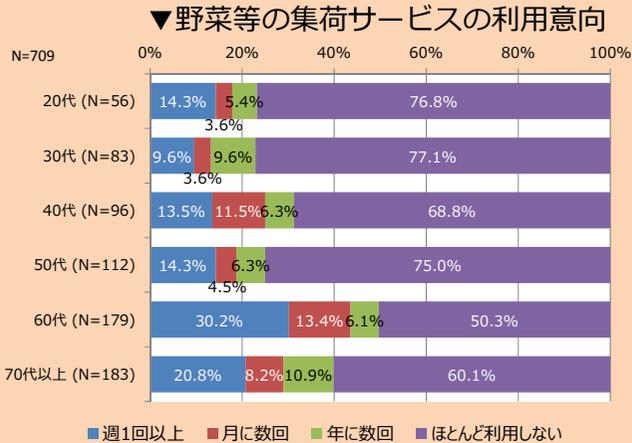
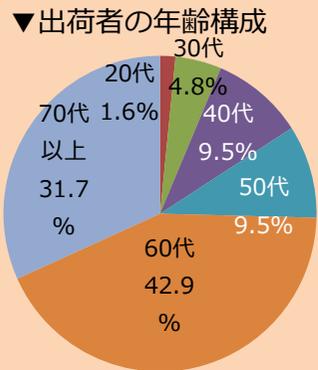


▲品薄となっている状況



✓ 産直で重視するのは「その土地ならではの商品」と「鮮度」。

（住民アンケート）



- ✓ 野菜等の出荷をしている生産者の約7割は60歳以上。
- ✓ 集荷サービスの利用意向は60代の方が特に高く、週1回以上利用希望者が約3割。
- ✓ 利用したい時間帯は午前と午後には差はなかった。

地域の声

「朝、生産者が野菜を持って来るが、昼前になくなる。二度目の出荷ができればよいが、高齢者は出荷の準備がなかなかできない」「売り場づくりも工夫しているが定着できていない」「日に2回転、3回転できるのが理想的」

「商品を管理する、メーリングリストもあるが高齢者は面倒がって利用してくれない」（生産者の会）

「売りたくても持っていけない農家はたくさんいる」（加工団体）

「町外から仕入れてでも品揃えを良くする方がいいのではないかな。果物などが無い現状では利便性は低い」（商工関係者）

「以前行った際、大根、ほうれん草がなかった。それ以来使っていない」（老人クラブ）

取組の方向性

道の駅の目玉「産直」の扱う品目と品揃えを充実し、来客数増加と地域産業の活性化を図る。



▲充実した産直売り場（道の駅遠野）

事業

■ 売り場の工夫・改善【再掲】

協議会で意見交換を行いながら、品揃や展示の充実、生産者の見える化、POP強化等を検討する。

■ 集荷サービスの提供

高齢の生産者でも出荷しやすい在庫情報提供や集荷サービスを一日を通して提供するとともに、農産物を納入する方々の拡大を図る。集荷サービスには高齢者への見守り・声かけ効果も期待。

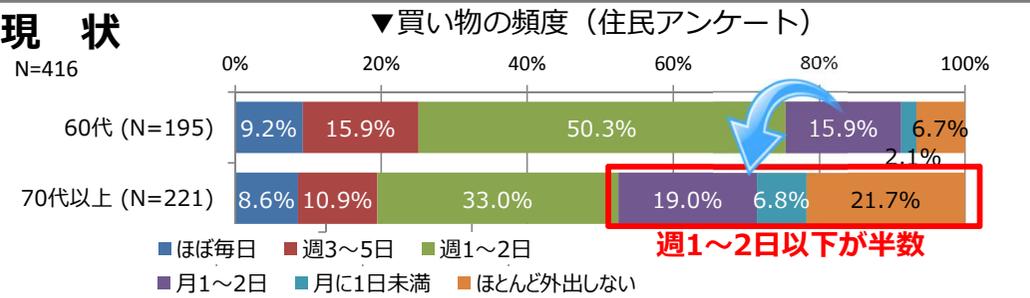
【先行事例】ヤマト運輸と連携した農産物の集荷「道の駅周南」

これまで少量のために市場に出すことができなかった地産の農産品や加工品を、1袋から自分で値段を決めて出品・販売できる場を提供する。

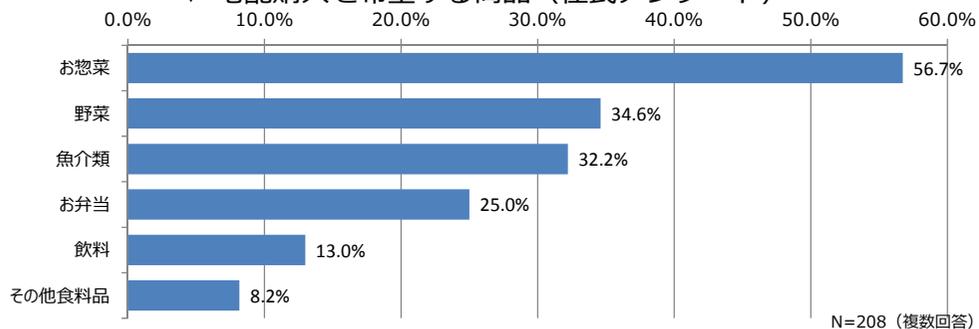


4-6. 施策⑤ 高齢者など住民への宅配サービス

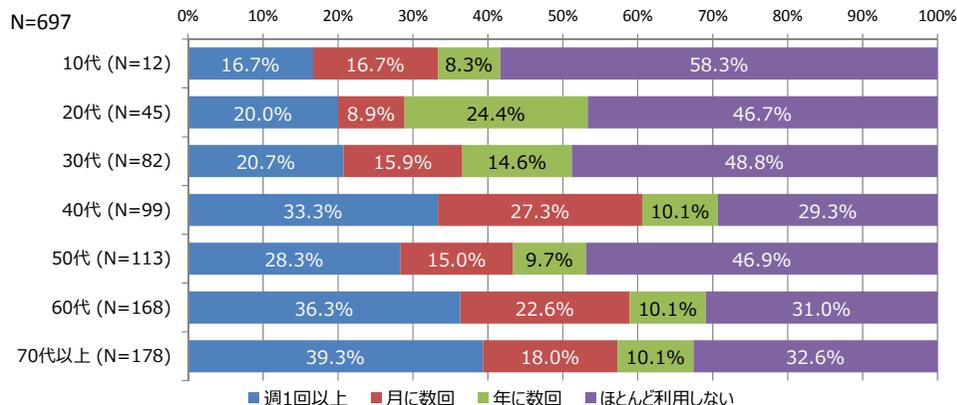
現状



▼ 宅配購入を希望する商品 (住民アンケート)



▼ 宅配購入の利用意向 (住民アンケート)



- ✓ 70代以上では外出の頻度が大きく下がる。
- ✓ 現段階で、食事の配達サービスを利用している方が4%、なんらかの宅配サービスを利用している方が10%いる。
- ✓ 宅配購入したい商品では惣菜、野菜、魚介、弁当を希望する方が多く、40代以上では週1回以上の利用希望者が約3割いる。

地域の声

「マエダストアが火、金、日に無料送迎バスを出している。生協の配達を利用している人もいる。[参加者20名中マエダストア利用者は5名、生協利用者は7名]」

「宅配でも、店の人が来てコミュニケーションをとりながら商品を選ぶことができたらうれしい。」 (老人クラブ)

取組の方向性

一定のニーズがあり、今後も増加が見込まれることから、既存サービスとの棲み分けや連携を考えながら、実証実験で導入を検討する。

事業

■ 宅配サービスの提供

ニーズが高く、日常的に利用が見込まれる野菜や惣菜、弁当などの商品充実と中高年をターゲットとした宅配サービスを試験的に提供。

■ 宅配サービス先の拡充調査

地産地消の取り組みとして学校給食への食材宅配や、通信販売などの拡充サービスの可能性の調査を行う。



【先行事例】

【株式会社マエダ(むつ市)】お買物代行サービスを1回525円で買物を代行し配送。

【青森県民生協(coop)】

週に1回、事前に注文した商品を配達。**個人宅配と共同購入**があり共同購入は配送料無料。

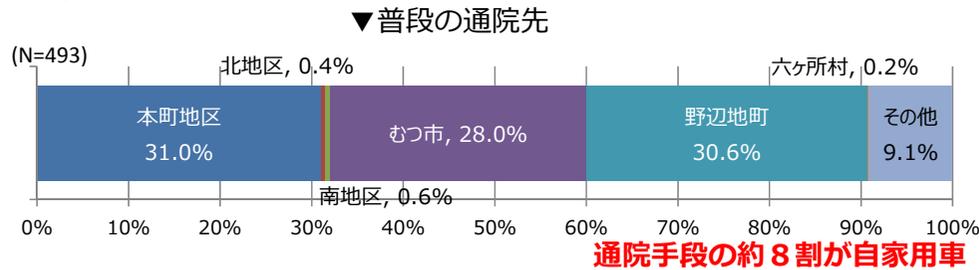
【道の駅しもつけ】

曜日・エリア限定で、当日宅配サービスを実施。電話で注文すると道の駅スタッフが商品を配達。

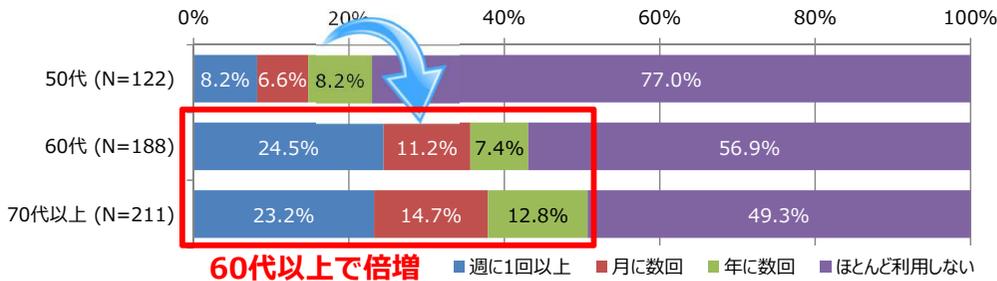
4-7. 施策⑥ 道の駅への送迎サービス

現状

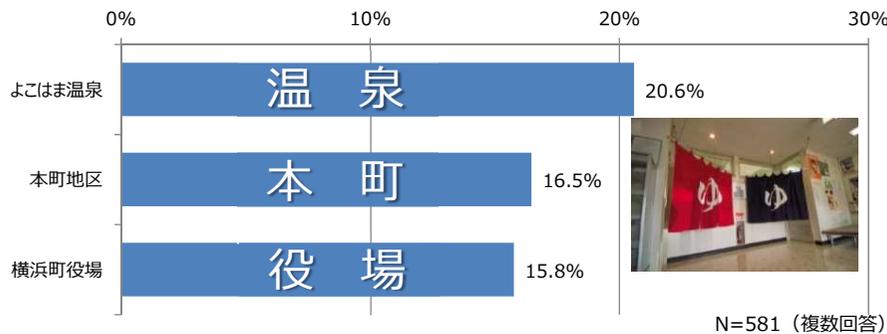
(住民アンケート)



道の駅への送迎サービスの利用希望



送迎サービスで追加してほしい場所



- ✓ 通院先は本町地区、むつ市、野辺地町に三分されており、ほとんどが自家用車（送迎含む）で移動している。
- ✓ 60代以上になると送迎サービスの利用希望者が急増する。
- ✓ 利用希望者の2割程度は温泉、本町、役場への停車も希望している。

地域の声

「道の駅のイベントのチラシを楽しみにしている住民は多い。その時だけでもバスで送迎できるよう考えてほしい」（再掲）

「マエダストア同様、送迎サービスをされると既存商店への影響が大きい。商店街の空洞化を避けつつタイアップすることを重視してほしい」（商工関係者）

「福祉バスが週3回出ているので、道の駅に寄ってもらえばいい」
「宅配で商品を取り寄せるより、店に行きたい。買い物の楽しみもある」（老人クラブ）

取組の方向性

高齢者のニーズが高く、手にとって商品を選び・楽しみたいという声も多いことから、類似サービスや競合店舗と共存できる送迎サービスを構築。



事業

送迎サービスの提供

既存の温泉送迎バスとの連携や、集荷や宅配サービスと複合でのサービス提供も視野に入れ、持続可能なサービスとなるよう実証実験を行いながら、本格導入を図る。

送迎サービスでは高齢者への声かけ、見守りサービスも見込む。

【先行事例】

【温泉バス(横浜町)】
各町内～役場・温泉間に、コミュニティバスを運行。
各地区週1回、1日1往復無料
多いときは30人程度利用。

【株式会社マエダ(むつ市)】

「無料お買物バス」を火、金、日曜日の週3回運行。

【買物送迎サービス(道の駅なごみ)】

電話予約で自宅から道の駅まで送迎。
商店街や銀行、郵便局への立寄も可能。

現 状

- 道の駅エリアには、横浜町地域防災計画において指定避難所や指定緊急避難場所等に位置づけられる公共的な施設が集積している。
- また、道の駅よこはまは地域防災計画において、「広域防災拠点等として整備を進める施設」に位置づけられており、大規模災害時の避難者の受入や関係機関の参集、さらに自衛隊や警察、消防等の広域支援部隊が参集する後方支援拠点としての防災機能の強化が期待されている。

取組の方向性

- 道の駅エリア内の各施設において災害時の受入を想定して、必要な防災機能を確保する。
- 避難生活に対応できる備蓄を行う。
- 災害時に防災拠点としての機能できるよう、各施設間の連絡体制・受け入れ体制を構築する。

事 業

■ 災害時の役割分担と防災機能強化

道の駅エリア内で災害時の受入施設として備える機能を役割分担し、防災施設の整備を行う。また、整備する機能については、町・県の地域防災計画への位置づけを検討する。

■ 食料及び生活必需品等の備蓄

町民と道路利用者の避難に対応して、食料や生活用品、資機材等の備蓄を計画的に進める。

■ 連絡体制等の構築

エリア内の関係者による情報共有の体制や避難所の管理や連絡体制を構築する。

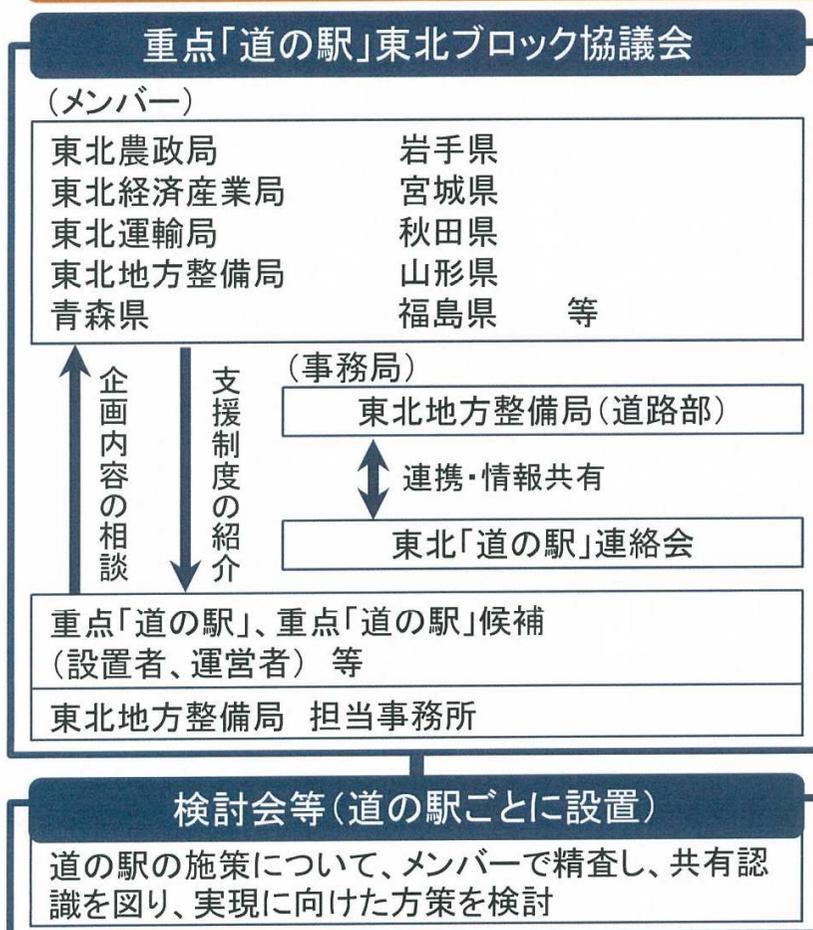
5. 重点「道の駅」と東北ブロック協議会

重点「道の駅」・・・国土交通省が、地方創生の核となる特に優れた取組を選定し、重点的に支援する道の駅のこと

関係省庁を含む東北ブロック協議会の設置

- 関係省庁をメンバーに含む、重点「道の駅」東北ブロック協議会を設置
- 道の駅の各種支援方策について、窓口が多く、“支援制度が分かりにくい”“相談、調整に時間・労力を要する”等の課題を踏まえ、取組みの周知や取組みの実現に向けた支援を行うことを目的に開催
- ブロック協議会の下に、各道の駅ごとに「検討会等」を設置し、各「道の駅」で取り組む企画をブラッシュアップ。

重点「道の駅」東北ブロック協議会・検討会等の位置づけ



◆背景・課題

- ・窓口が多く、“支援方策が分かりにくい”
- ・相談、調整に時間・労力を要する

◆目的

- 重点「道の駅」等について以下を目的に開催。
- ・取組みについて広く周知を行う
 - ・関係機関が連携して取組の実現に向けた支援を実施

◆支援体制

<支援制度の紹介>

- ・事務局で横断的な調整を実施
- ・道の駅の検討会等で支援制度を提示

<支援制度の相談窓口>

- ・検討会等の実施結果を、事務局に報告
- ・事務局が相談窓口となり、関係機関に照会を実施
- ・事務局で照会結果をとりまとめ、道の駅にフィードバック

<その他>

- ・新規制度の提案・要望があった場合、道の駅、関係機関の調整の場を設定
- ・広報活動を支援